

【木の香る学校づくりのための出前授業】

林業普及指導員が学校で森の働きや木を使うことの大切さを講義。



尾張旭市立城山小学校での講義



設楽町立田口小学校での講義

(2) 成果・波及効果

- 市町村等への参考に、県のホームページで紹介している県産木材を使用した机・椅子の製品数は徐々に増加している。(表3-6-1)

【表 3-6-1 県産材を使用した机・椅子の取扱業者数及び製品数】

区 分	H21	H22	H23	H24
業者数	5 社	6 社	6 社	6 社
製品数	19 製品	23 製品	24 製品	25 製品

※県ホームページに掲載されているもの

[資料編:資-1-16]

● 県産木材製机・椅子の製品例



● あいち森と緑づくり事業の普及啓発・情報発信

あいち森と緑づくり事業の取組や実績等を広く県民の皆様にお知らせできるよう、様々な形で情報発信をしています。また森林所有者等へ事業の説明をして理解をいただきながら事業を実施しています。 [資料編:資-1-1]



(間伐体験：豊田市)



(都市緑化見学  
：名古屋市)

森と緑づくり体感ツアーにより事業地見学や間伐体験を実施（写真は平成24年11月17日、18日の開催状況）



コンビニエンスストアにパンフレット設置、ポスター掲示  
(名古屋市)



イベントで事業説明パネルの展示  
(名古屋市)



森林整備に関する地区ごとの説明会  
(東栄町)



森と緑づくり基金への寄附贈呈式の状況をメディアで報道（名古屋市）

## 第4章 県民や事業関係者の意識

これまでの取り組みや今後の方向性に対する県民や関係者の意向を把握するため、アンケート調査や意見交換等を行った。

### 1 アンケート調査

#### (1) 県民アンケート [資料編:資-2]

##### ア 調査の概要

調査対象	県内に居住の20歳以上の男女3,000人（層化二段無作為抽出法で抽出）
回答数	1,506人（回答率50.2%）
調査時期	平成24年8月から9月（郵送法）

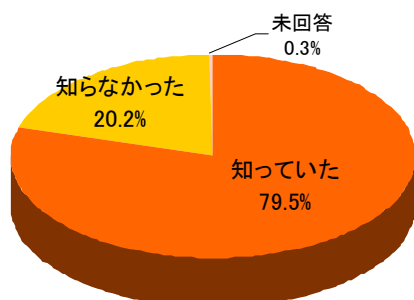
##### イ 調査の結果

- 森や緑の公益的機能について8割が知っていたと回答。また、ほとんどのの方が健全な森と緑を後世に引き継いでいく必要があると思っており、森や緑を守っていくという県民の意識は高い。
- 多くの方が、あいち森と緑づくり税について知らないと回答したが、あいち森と緑づくり税を活用した取組を必要と思い、税や取組の継続に賛成している。

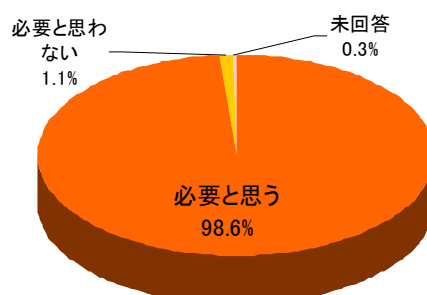
#### (ア) 森や緑に対する県民の意識

- ・ 森や緑が災害の防止などの様々な公益的機能を有していることについて約80%の方が知っていたと回答している。(図4-1-1)

また、約99%の方が将来に向けて健全な森と緑を引き継いでいくことが必要と回答している。(図4-1-2)



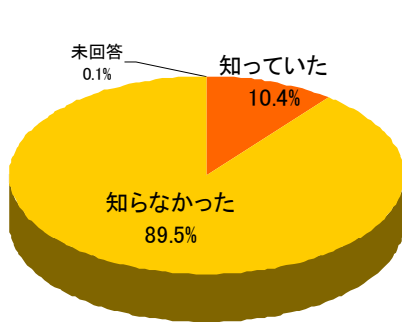
【図4-1-1 森や緑の公益的機能の認知度】



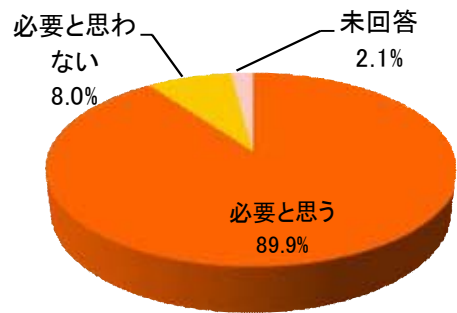
【図4-1-2 健全な森と緑の継承】

(イ) あいち森と緑づくり税、事業に対する県民の意識

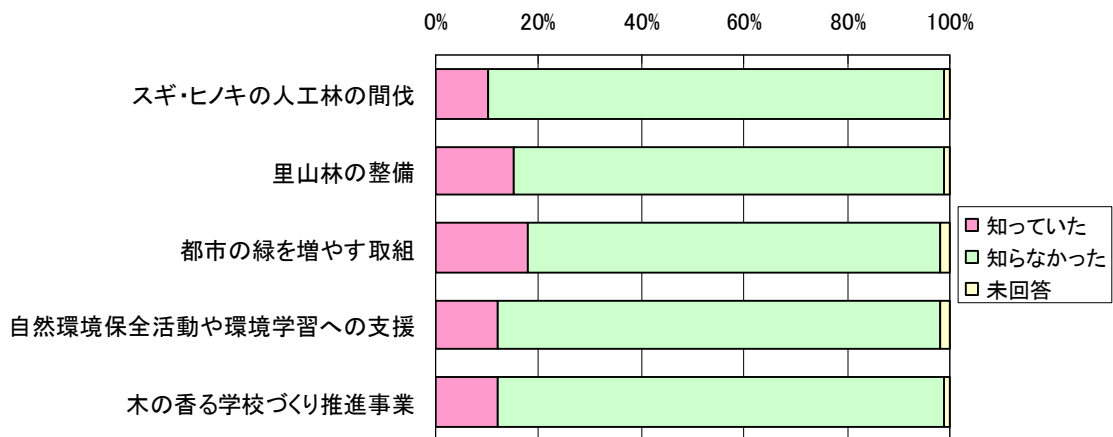
- ・調査以前に、あいち森と緑づくり税のことを知っていた方は約 10%で(図 4-1-3)、あいち森と緑づくり税を活用して実施している各事業について 80%以上の方が知らなかったと回答している(図 4-1-5)が、約 90%の方があいち森と緑づくり税を活用した取組が必要と回答している。(図 4-1-4)



【図 4-1-3 あいち森と緑づくり税の認知度】

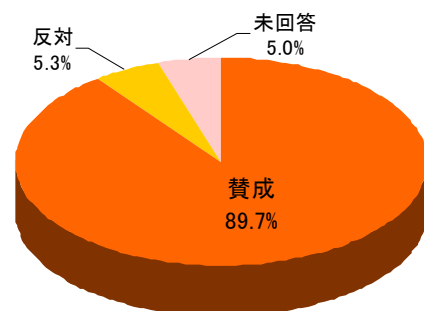


【図 4-1-4 あいち森と緑づくり税を使った取組の必要性】



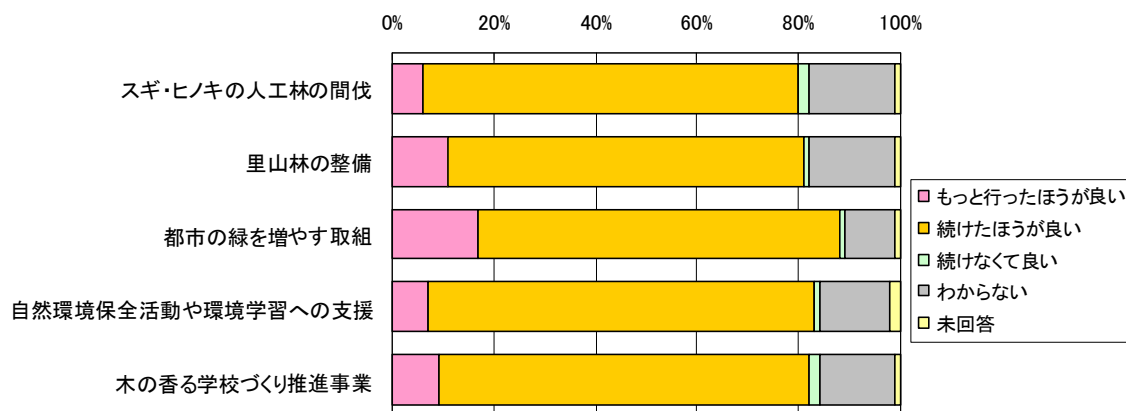
【図 4-1-5 あいち森と緑づくり税を使った取組の認知度】

- ・あいち森と緑づくり税を継続し、森と緑づくりに取り組むことについて約 90%の方が賛成と回答している。(図 4-1-6)



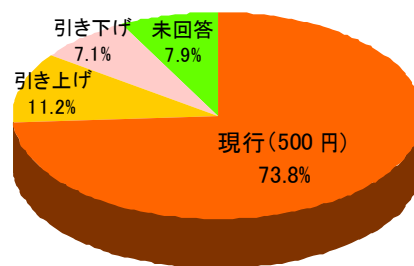
【図 4-1-6 あいち森と緑づくり税の継続】

- ・また、あいち森と緑づくり事業の各事業についても 80%以上の方が継続した方がよいと回答している。(図 4-1-7)



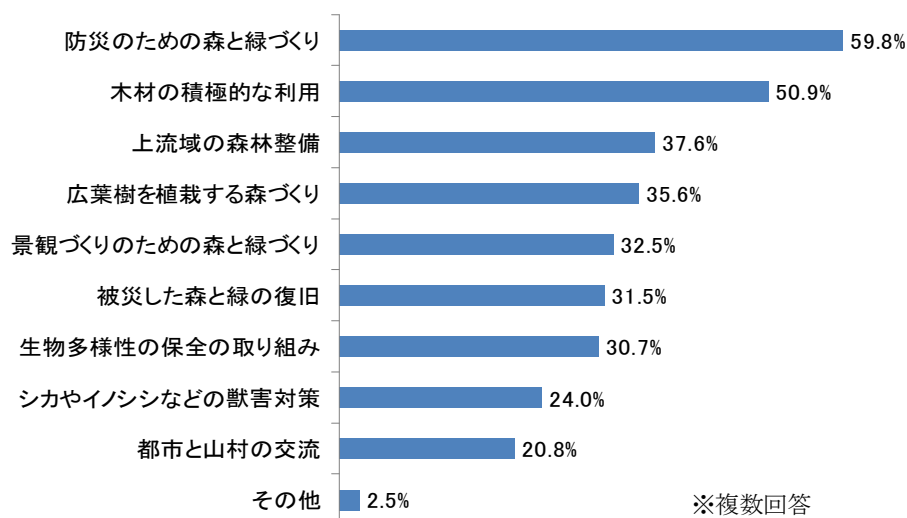
【図 4-1-7 あいち森と緑づくり税を活用した取組の継続】

- ・あいち森と緑づくり税を今後も継続する場合の個人の負担額については、現行の 500 円が適当と回答した方が約 74%、金額を引き上げるが約 11%、引き下げるが約 7%であった。(図 4-1-8)



【図 4-1-8 あいち森と緑づくり税の今後の負担額】

- ・今後の取組を検討したほうがよいと思われるものとして「防災のための森と緑づくり」、「木材の積極的な利用」等が選択されている。(図 4-1-9)



【図 4-1-9 今後検討したほうが良いと思われる取組】

(2) 事業関係者アンケート [資料編:資-3]

ア 調査の概要

調査対象	市町村等事業関係者
回答数	下表のとおり
調査時期	平成24年8月(郵送法)

番号	対象	対象の細区分	送付数 (部)	回答数 (部)	回収率 (%)	備考
①	市町村	人工林整備事業	10	10	100.0	
②		里山林整備事業 実施	16	16	100.0	
③		里山林整備事業 未実施	14	11	78.6	
④		都市緑化推進事業	51	49	96.1	
⑤		木の香る学校づくり推進事業	54	46	85.2	
⑥	学校関係者	木の香る学校づくり推進事業	100	67	67.0	抽出
⑦	森林所有者	人工林整備事業	300	242	80.7	抽出
⑧		里山林整備事業	50	35	70.0	抽出
⑨	地域活動団体	里山林整備事業	15	14	93.3	
⑩	森林整備事業体	全事業体	53	46	86.8	
⑪		森林整備技術者養成研修受講事業体	34	28	82.4	
⑫		森林整備技術者養成研修受講者	117	83	70.9	
⑬	机・椅子製造販売業者	木の香る学校づくり推進事業	6	4	66.7	
合 計			820	651		

※抽出は層化無作為抽出による

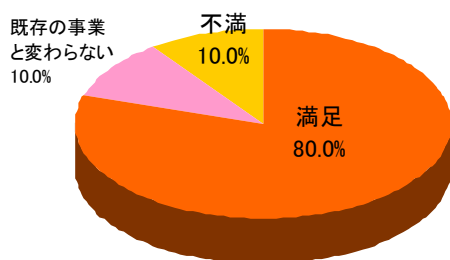
## イ 調査の結果

- 事業にかかわる市町村担当者等事業関係者は、事業について概ね満足しており、事業の継続を望んでいる。
- 森林整備事業体のうち 3 割程度が、あいち森と緑づくり事業をきっかけに新規就労者を雇用したと回答しており、事業の実施に一定の雇用効果があることがうかがわれる。

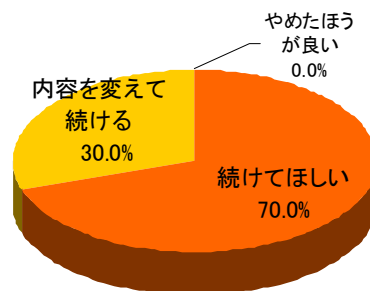
### (ア) 市町村担当者

#### ① 人工林整備事業

- ・ 80%の市町村担当者が事業に満足と回答している。(図 4-1-10) なお、不満の理由として「距離要件が足かせとなり、十分な放置林対策となっていない」という意見があった。
- ・ 今後の事業の継続については、全員が今後も「続けてほしい」、または「内容を変えて続ける」と回答している。(図 4-1-11) 内容を変える意見としては「距離要件の緩和・撤廃」などがあった。



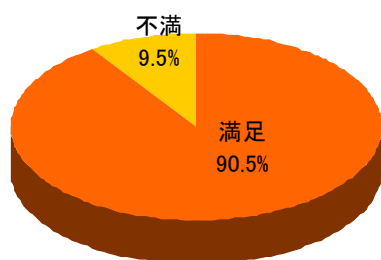
【図 4-1-10 事業の満足度】



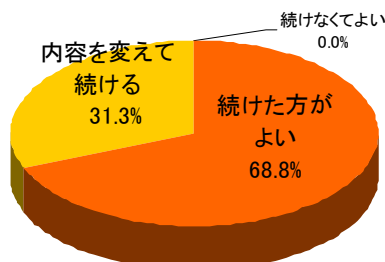
【図 4-1-11 事業の継続】

#### ② 里山林整備事業（事業を実施した市町村）

- ・ 約 90%の市町村担当者が事業に満足と回答している。(図 4-1-12) なお、「竹林伐採後に植栽し有効利用する方法はないか」という意見があった。
- ・ 今後の事業の継続については、全員が今後も「続けた方がよい」、または「内容を変えて続ける」と回答している。(図 4-1-13) 内容を変える意見としては「補助の上限を上げる」などがあった。



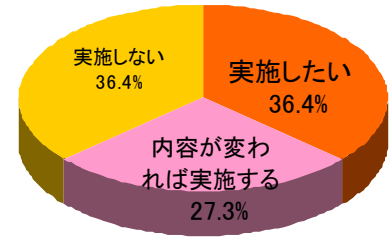
※未回答/未実施を除いている  
【図 4-1-12 事業の満足度】



【図 4-1-13 事業の継続】

③ 里山林整備事業（事業を実施していない市町村）

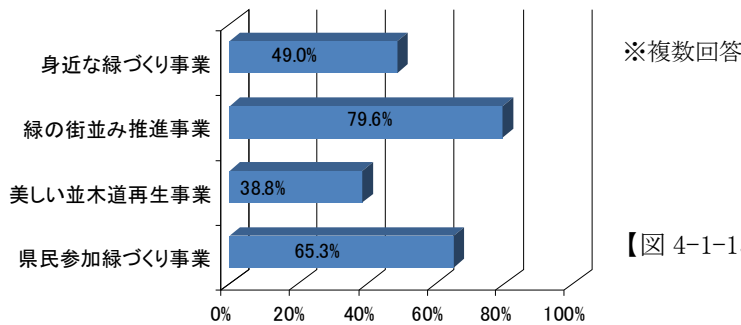
- ・里山林整備未実施 11 市町村のうち約 36%が「実施したい」と答える一方で、同数の市町村が「実施しない」と回答している。（図 4-1-14）  
実施しない理由としては「地元からの要望がない」などの意見があった。



【図 4-1-14 事業実施の意向】

④ 都市緑化推進事業

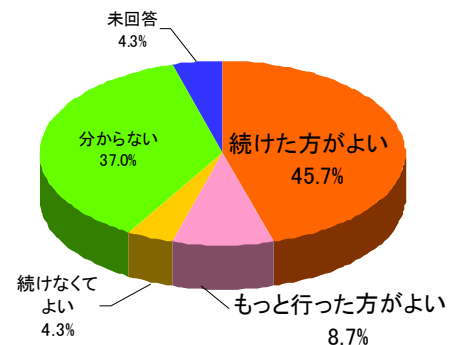
- ・今後も続けていったほうが良い事業として約 80%の市町村が「緑の街並み推進事業」を、約 65%の市町村が「県民参加緑づくり事業」をあげている。（図 4-1-15）  
また、自由意見としては、面積要件など交付対象基準を緩和してほしいという意見が多かった。



【図 4-1-15 継続が望まれる事業】

⑤ 木の香る学校づくり推進事業

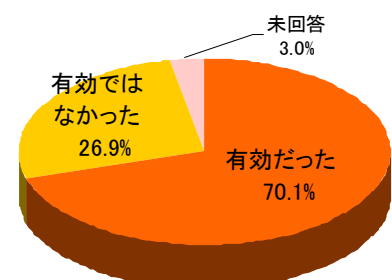
- ・「もっと行った方がよい」と「続けた方がよい」を合わせて約 54%であった。  
一方で、「続けなくてよい」が約 4%、「分からない」が約 37%であった。（図 4-1-16）



【図 4-1-16 事業の継続】

(イ) 学校関係者（木の香る学校づくり推進事業の実施校）

- ・県産木材製の机・椅子の導入が森林整備の意義や木材活用の効果を児童・生徒に知ってもらう機会として有効であったかという問いに対して、「有効だった」が約 70%、「有効でなかった」が約 27%であった。（図 4-1-17）  
「有効でなかった」理由としては、「森林整備との結びつきが遠い」などの意見があった。

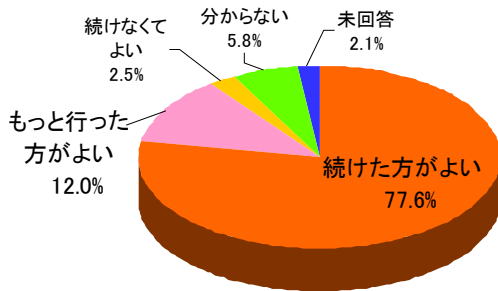


【図 4-1-17 事業の有効性】

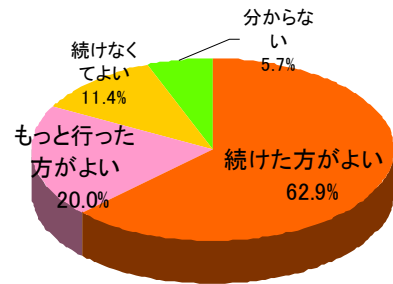


(ウ) 森林所有者

- ・人工林整備の森林所有者は、事業の継続について、「もっと行った方がよい」と「続けた方がよい」を合わせて約 90%の方が継続したほうがよいと回答しており、続けなくてよいは約 3%であった。(図 4-1-18)
- ・里山林整備の森林所有者は、事業の継続について、「もっと行った方がよい」と「続けた方がよい」を合わせて約 83%が継続したほうがよいと回答しており、続けなくてよいは約 11%であった。(図 4-1-19)



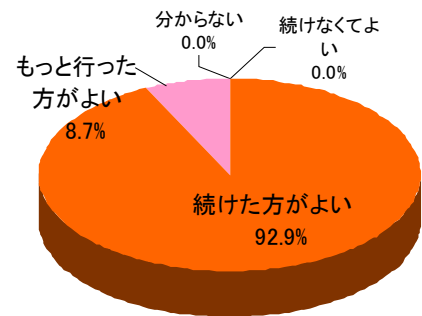
【図 4-1-18 人工林事業の継続】



【図 4-1-19 里山林事業の継続】

(エ) 地域活動団体

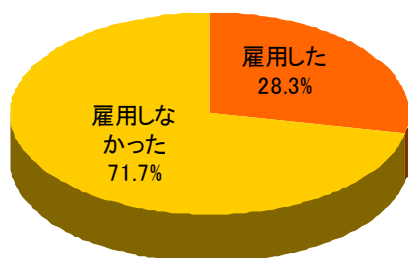
- ・里山林の整備について、全員が「もっと行った方がよい」又は「続けた方がよい」と回答している。(図 4-1-20)
- その他の意見としては、「整備後の保安全管理に助成があるとよい」などの意見があった。



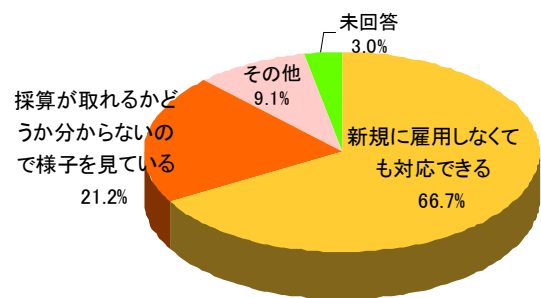
【図 4-1-20 事業の継続】

(オ) 森林整備事業体

- ・あいち森と緑づくり事業をきっかけに新規就労者を雇用した事業体は約 28%であった。(図 4-1-21)
- ・新規就労者を雇用しなかった理由は「新規に雇用しなくても対応できる」が約 67%、「採算が取れるかどうか分からないので様子を見ている」が約 21%であった。(図 4-1-22)

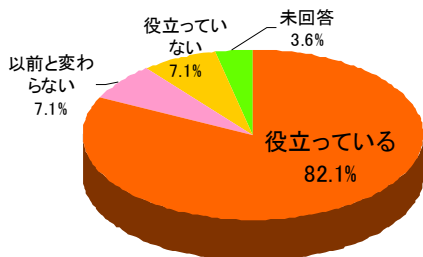


【図 4-1-21 新規就労者の雇用】

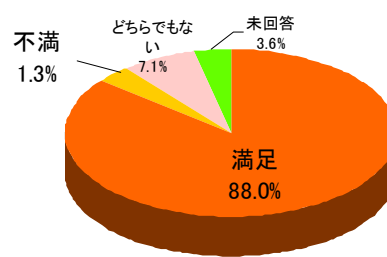


【図 4-1-22 雇用しない理由】

- ・森林整備技術者養成研修の受講生の習得した技術が実際の現場で役立っているという回答は約 82%、(図 4-1-23) また研修の内容が満足できるものだったという事業体は約 88%となっている。(図 4-1-24)



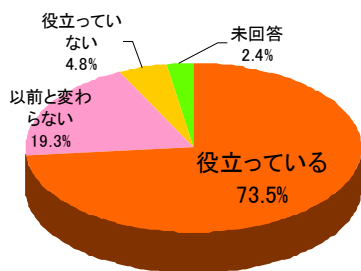
【図 4-1-23 研修の効果】



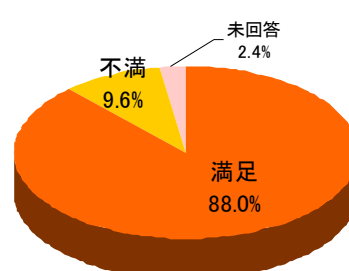
【図 4-1-24 研修の満足度】

#### (カ) 森林整備技術者養成研修の受講生

- ・習得した技術が実際の現場で役立っているという回答は約 74%、(図 4-1-25) また研修の内容が満足できるものだったという回答は 88%となっている。(図 4-1-26)



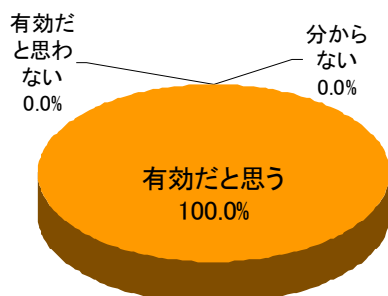
【図 4-1-25 研修の効果】



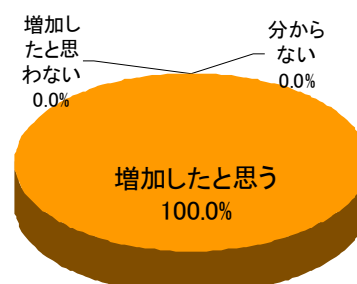
【図 4-1-26 研修の満足度】

#### (キ) 机・椅子製造・販売業者

- ・回答のあった 4 社とも、木製机・椅子の導入が森林整備の意義や木材活用の効果の普及啓発に有効だと思うと回答しており、(図 4-1-27) またこの事業により愛知県産木材を利用した机・椅子を導入する学校が増えたと思うと回答している。(図 4-1-28)
- ・その他の意見としては、「対象を机・椅子から広げてほしい」、「市町村の認知度が低い」などの意見があった。



【図 4-1-27 事業の有効性】



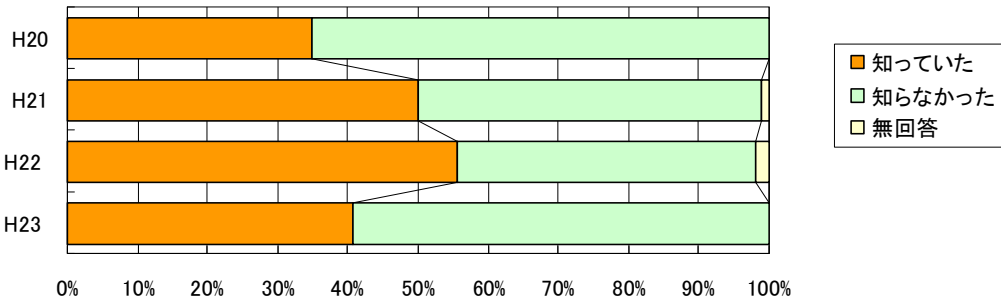
【図 4-1-28 導入校の増加】

### (3) イベント・事業への参加者等アンケート

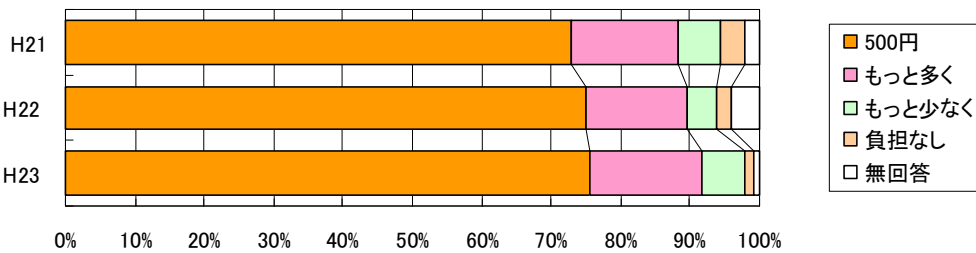
#### ア 森林関係イベントの参加者を対象としたアンケート

平成 20 年度から継続して実施してきたアンケートの結果、事業の認知度については(1)の県民アンケートに比べると高くなっている。(図 4-1-29)

また、税額については現行の 500 円が適当という方が 75%程度で、県民アンケートと同様の割合となっている。(図 4-1-30)



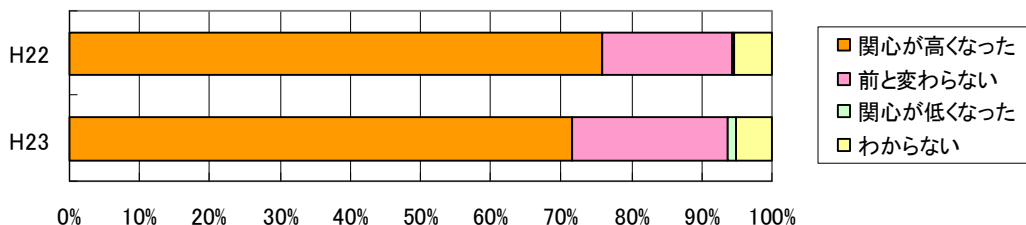
【図 4-1-29 あいち森と緑づくり事業の認知度】



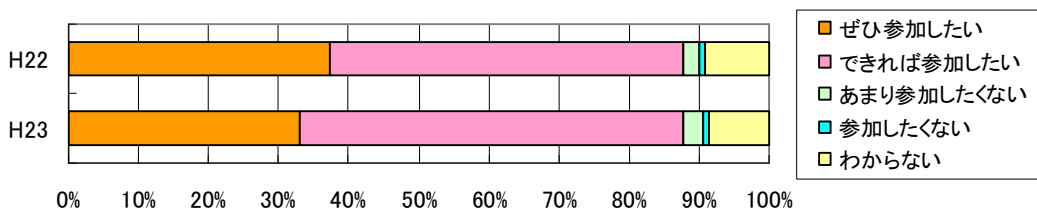
【図 4-1-30 適当な税額】

#### イ 県民参加緑づくり事業の参加者を対象としたアンケート

平成 22 年度から継続して実施してきたアンケートの結果、イベント参加前後で森や緑への関心が高くなった方が 70%以上 (図 4-1-31)、またイベントを契機に今後も地域の緑化や緑を守る活動に参加してみようと思うと答えた方は 80%以上となっており(図 4-1-32)、イベントの効果がうかがわれる。



【図 4-1-31 森や緑への関心】

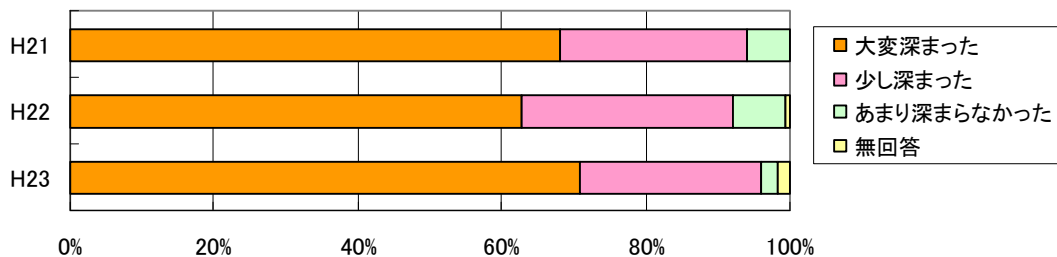


【図 4-1-32 今後の活動への参加】

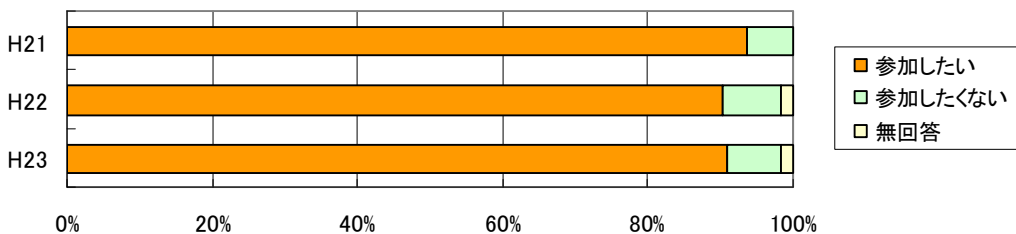
## ウ 環境活動・学習推進事業の参加者を対象としたアンケート

平成 21 年度から継続して実施してきたアンケートの結果、90%以上の方が取組への参加により森と緑の重要性に対する理解が深まったと回答している。(図 4-1-33)

また、今後も同様の取組に参加したいかとの問いには、90%以上の方が参加したいと回答しており、取組の効果がうかがわれる。(図 4-1-34)



【図 4-1-33 森と緑の重要性に対する理解】

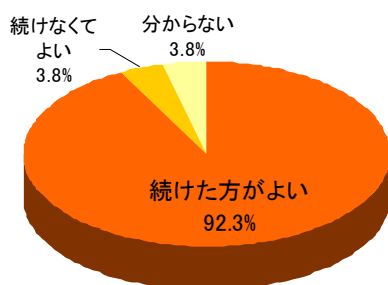


【図 4-1-34 今後の取組への参加】

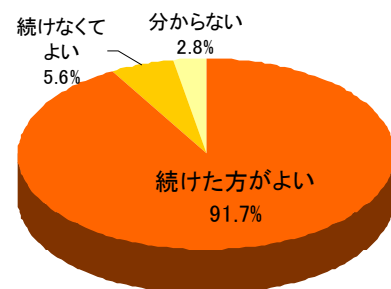
## エ 都市緑化推進事業の実施者を対象としたアンケート

平成 21～23 年度の事業実施者を対象に行ったアンケートでは、「県民参加緑づくり事業」で保育園等の園庭芝生化を行った 26 施設の内、約 92%にあたる 24 施設が今後も事業を続けた方がよいと回答している。(図 4-1-35)

また、「緑の街並み推進事業」で屋上緑化や壁面緑化などを行った民間事業者等 108 件の内、約 92%にあたる 99 件が今後も事業を続けた方がよいと回答している。(図 4-1-36)



【図 4-1-35 県民参加緑づくり事業】



【図 4-1-36 緑の街並み推進事業】